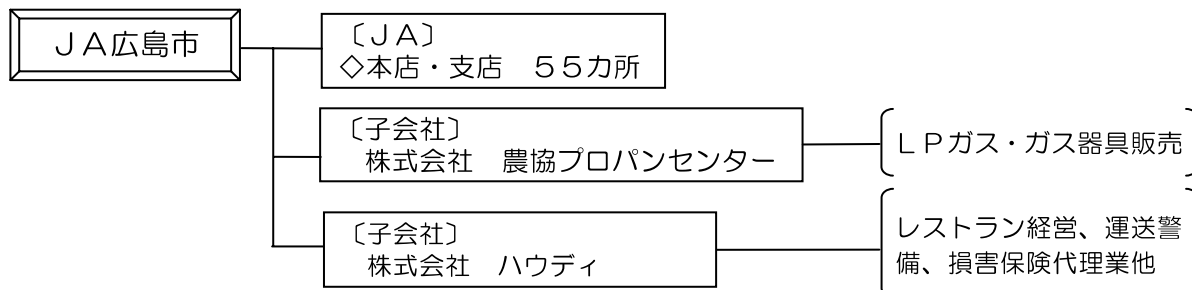


VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A広島市のグループは、当J A、子会社2社で構成されています。
このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は2社です。
なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社の状況

(単位: 千円、%)

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は 出資金	当J Aの 議決権 比率	他の子会 社等の議 決権比率
株式会社 農協プロパンセンター	広島市安佐南区八木 2-8-15	LPガス・ガス器具販売	平成8年 8月8日	45,000	62.3	-
株式会社 ハウディ	広島市安佐南区山本 4-10-5	レストラン経営、運送警備、 損害保険代理業他	平成元年 11月18日	11,200	51.3	-

(3) 連結事業概況 (平成28年度)

①事業の概況

平成28年度の当J Aの連結決算は、子会社を連結しております。
連結決算の内容は、連結経常利益9億44百万円、連結当期剰余金3億98百万円、連結純資産253億18百万円、連結総資産5,783億円で、連結自己資本比率は10.72%となりました。

②連結子会社の事業概況

株式会社 農協プロパンセンター

平成28年度の日本経済は、政府による景気対策に伴う公共投資等が下支えするなか、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国をはじめとした新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の政権交代など、世界経済の見通しについては不透明な状況が続いています。

LPガス業界を取り巻く環境においては、プロパンガスの原料であるC P価格は、年度当初は300ドル/t前後で推移していましたが、O P E C (石油輸出機構) が低迷する原油価格の底上げに動き出し、11月に8年ぶりとなる減産に合意し、その後、ロシアなどの非加盟国もこの減産に参加したことから原油価格は高騰し、2月には510ドル/tまで上昇しました。為替についても、米国の大統領選でドナルド・トランプ氏が勝利し、トランプ政権への期待感とFRB (米連邦準備理事会) の年内利上げに加え、2017年内の3回の利上げの発表により、大統領選前に1ドル105円だった為替レートは118円台後半にまで突入り、以降、114円前後での推移となりました。

こうした中、平成29年4月より実施される都市ガスの小売全面自由化を睨み、5月の検針分よりガス料金の大幅な引き下げを実施し、一定水準の競争力を確保した新たな料金プランを展開してまいりました。しかしながら、11月以降の原油価格の高騰や円安等により仕入価格が大幅に上昇したことから、平成29年2月より価格変動分を反映した料金改定を実施しました。また、今年度は創立20周年という節目の年でもあり、社内の意識統一を図るとともに、お客さまや地域の皆さまに日頃のご愛顧とご支援に感謝の気持ちを込めて、「ありがとうキャンペーン」の展開や借家オーナーへの記念品配布を実施するとともに、当社を育てていただいた管内10の教育施設に教材等の寄付を行いました。

量的拡大に向けた取り組みでは、灯油ボイラ・電気温水器からの燃料転換を推進するとともに、今年度は、相続税の課税強化や低金利を背景として賃貸住宅の着工件数が増加したことから、定期訪問活動によるお客さまとの接点強化を図るとともに、ハウスメーカーや不動産会社との関係による新築物件の獲得に取組みました。

こうした取り組みにより、売上高につきましては、政策的な取り組みにより、前年から大きく減少しましたが、営業総利益は計画利益を確保し、事業管理費の圧縮と奨励金等の増加により、計画を上回る当期純利益を計上することができました。現時点におきまして、中国地方における家庭向けに新規参入する企業はなく、電気自由化より競争が低調となる見通しではありますが、今後も、都市ガスの全面自由化の動向を注視しながら、関係組織と連携し、LPガスの普及拡大に取り組んでまいります。

株式会社 ハウディ

平成28年度の国内経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている状況でありました。ただ、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた1年でもありました。

こうした経済環境のなか、(株)ハウディの平成28年度の事業実績は、レストラン事業における売上高の計画未達、粗利益の計画未達を主因として全体としても大きく収益を減らすこととなりました。ただ、運送警備業務等の受託事業は、新たな警備業務の取組みにより前年を上回り、損害保険事業についても計画を上回る実績を上げた結果、当期利益金は約5百万円計上することができました。

レストラン事業においては、仕入原価の値上がり等があり厳しい一年ではありましたが、J A広島市のお店として「安全・安心」をアピールし、また、テレビCM等積極的な広報活動を展開するなど、集客力アップに向けて取り組みました。

運送警備業務をはじめとする受託事業については、新たな警備業務の取組みを開始しましたが、大きな事故・トラブル等もなく安全第一での業務を遂行することができました。また、28年度も事故防止・防犯意識の向上を図るため、日常の訓練に加え、J A広島市の保安対策本部並びに広島県警察の協力を得て防犯訓練も実施しました。更に、業務に必要な資格取得に取り組み、新たに貴重品運搬警備業務資格を3名が、交通誘導警備業務資格を1名が取得しました。

また、損害保険事業については、J A広島市との連携のもと、契約に係るコンプライアンス順守の徹底を図りました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結経常収益(事業収益)	17,562,944	18,339,288	17,391,846	17,392,687	16,911,498
信用事業収益	5,906,457	5,976,512	6,264,887	6,129,383	5,748,021
共済事業収益	2,541,068	2,630,246	2,467,772	2,730,799	2,782,161
農業関連事業収益	4,205,276	4,620,242	3,982,652	3,940,529	3,963,569
その他事業収益	4,910,142	5,112,285	4,676,533	4,591,974	4,417,746
連結経常利益	734,843	843,015	978,198	1,135,568	944,501
連結当期剰余金	325,088	584,823	468,347	653,097	398,807
連結純資産額	23,155,573	23,414,145	24,170,072	24,752,155	25,318,521
連結総資産額	537,164,518	540,310,469	561,600,410	575,328,638	578,391,165
連結自己資本比率	11.48	11.89	11.15	11.04	10.72

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成24年度は旧告示(パーセルII)に基づく連結自己資本比率を記載しています。

Ⅵ 連結情報（連結貸借対照表）

（5）連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)	科 目	27年度 (平成28年3月31日)	28年度 (平成29年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）			（ 負 債 の 部 ）		
1 信用事業資産	537,609,223	540,848,994	1 信用事業負債	538,137,690	541,497,474
（1）現金及び預金	379,623,613	394,491,385	（1）貯金	535,673,011	539,781,720
（2）有価証券	10,126,768	7,641,728	（2）借入金	49,135	33,606
（3）貸出金	148,088,259	139,152,700	（3）その他の信用事業負債	2,415,543	1,682,147
（4）その他の信用事業資産	924,239	617,641	2 共済事業負債	4,769,923	4,261,336
（5）貸倒引当金	△1,153,657	△1,054,461	（1）共済借入金	696,795	679,580
2 共済事業資産	720,831	697,237	（2）共済資金	3,372,721	2,886,137
（1）共済貸付金	709,565	690,197	（3）その他の共済事業負債	700,406	695,619
（2）その他の共済事業資産	13,693	9,374	3 経済事業負債	750,980	712,039
（3）貸倒引当金	△2,427	△2,334	（1）支払手形及び経済事業未払金	671,203	636,153
3 経済事業資産	1,115,275	1,127,910	（2）その他の経済事業負債	79,777	75,886
（1）受取手形及び経済事業未収金	770,174	740,293	4 雑負債	1,104,636	964,990
（2）棚卸資産	367,812	405,130	5 諸引当金	3,428,084	3,340,955
（3）その他の経済事業資産	13,785	15,612	（1）賞与引当金	336,835	337,876
（4）貸倒引当金	△36,495	△33,126	（2）退職給付に係る負債	3,023,774	2,898,842
4 雑資産	786,417	749,013	（3）役員退職慰労引当金	67,474	73,641
5 固定資産	16,570,147	16,321,518	（4）その他引当金	-	30,594
（1）有形固定資産	16,482,560	16,238,765	6 再評価に係る繰延税金負債	2,385,165	2,295,847
建物	12,265,463	12,458,759	負債の部合計	550,576,482	553,072,643
機械装置	1,335,955	1,348,092	（ 純 資 産 の 部 ）		
土地	12,508,442	12,149,720	1 組合員資本	18,710,049	19,454,901
リース資産	13,674	13,674	（1）出資金	6,152,497	6,339,878
建設仮勘定	25,575	2,656	（2）利益剰余金	12,626,032	13,199,418
その他有形固定資産	3,271,972	3,401,872	（3）処分未済持分	△63,480	△79,395
減価償却累計額	△12,938,523	△13,136,009	（4）子会社の所有する親組合出資金	△5,000	△5,000
（2）無形固定資産	87,587	82,753	2 評価・換算差額等	5,650,666	5,460,725
6 外部出資	18,437,687	18,456,240	（1）その他有価証券評価差額金	534,593	368,041
（1）外部出資	18,492,588	18,492,291	（2）土地再評価差額金	5,886,968	5,653,372
（2）外部出資等損失引当金	△54,900	△36,051	（3）退職給付に係る調整累計額	△770,896	△560,688
7 繰延税金資産	88,535	190,031	3 非支配株主持分	391,439	402,893
8 繰延資産	518	217	純資産の部合計	24,752,155	25,318,521
資産の部合計	575,328,638	578,391,165	負債及び純資産の部合計	575,328,638	578,391,165

VI 連結情報（連結損益計算書）

（6）連結損益計算書

（単位：千円）

科 目	27年度		28年度		科 目	27年度		28年度	
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1 事業総利益	9,643,725		9,395,341		(7) 販売事業収益	368,743		499,944	
(1) 信用事業収益	6,129,383		5,748,021		販売品販売高	272,673		406,942	
資金運用収益	5,533,588		5,218,738		販売手数料	78,780		75,169	
（うち預金利息）	(2,439,978)		(2,535,722)		その他の収益	17,289		17,833	
（うち有価証券利息）	(101,028)		(89,256)		(8) 販売事業費用	286,286		406,447	
（うち貸出金利息）	(2,595,611)		(2,287,524)		販売品販売原価	253,634		375,894	
（うちその他受入利息）	(396,969)		(306,234)		販売費	29,159		29,639	
役員取引等収益	217,997		222,709		その他の費用	3,492		913	
その他事業直接収益	32,346		152,076		販売事業総利益	82,456		93,497	
その他経常収益	345,451		154,495		(9) その他事業収益	2,597,718		2,661,875	
(2) 信用事業費用	1,117,358		1,071,106		(10) その他事業費用	1,851,868		1,839,186	
資金調達費用	799,184		765,251		その他事業総利益	745,850		822,689	
（うち貯金利息）	(769,194)		(743,322)		2 事業管理費	8,746,750		8,716,059	
（うち給付補填備金繰入）	(5,169)		(4,848)		(1) 人件費	6,310,487		6,370,603	
（うち借入金利息）	(2,013)		(1,197)		(2) その他事業管理費	2,436,263		2,345,455	
（うちその他支払利息）	(22,808)		(15,882)		事業利益	896,974		679,282	
役員取引等費用	70,826		73,607		3 事業外収益	364,929		385,666	
その他事業直接費用	-		-		(1) 受取雑利息	53		207	
その他経常費用	247,347		232,248		(2) 受取出資配当金	177,842		174,367	
（うち貸倒引当金繰入額）	(△94,824)		(△99,196)		(3) その他の事業外収益	187,032		211,090	
信用事業総利益	5,012,025		4,676,914		4 事業外費用	126,334		120,446	
(3) 共済事業収益	2,730,799		2,782,161		経常利益	1,135,568		944,501	
共済付加収入	2,475,878		2,509,448		5 特別利益	58,053		49,595	
その他の収益	254,920		272,712		(1) 固定資産処分益	13,757		-	
(4) 共済事業費用	108,091		115,721		(2) その他の特別利益	44,296		49,595	
共済推進費及び共済保全費	79,205		89,825		6 特別損失	259,123		477,714	
その他の費用	28,885		25,895		(1) 固定資産処分損	32,390		3,565	
共済事業総利益	2,622,708		2,666,439		(2) 減損損失	119,065		359,925	
(5) 購買事業収益	5,566,041		5,219,495		(3) その他の特別損失	107,667		114,223	
購買品供給高	5,536,598		5,175,598		税金等調整前当期利益	934,498		516,381	
その他の収益	29,443		43,897		法人税・住民税及び事業税	312,596		227,541	
(6) 購買事業費用	4,385,357		4,083,694		法人税等調整額	△59,604		△127,766	
購買品供給原価	4,113,623		3,834,093		法人税等合計	252,992		99,774	
購買品供給費	49,082		49,249		当期利益	681,506		416,606	
その他の費用	222,651		200,352		非支配株主に帰属する当期利益	28,408		17,798	
購買事業総利益	1,180,684		1,135,800		当期剰余金	653,097		398,807	

Ⅵ 連結情報（連結キャッシュ・フロー計算書）

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	27年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	934,498	516,381
減価償却費	396,222	396,275
減損損失	119,065	359,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 172,946	△ 106,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,276	1,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,076	91,443
その他引当金等の増減額 (△は減少)	△ 3,135	11,744
信用事業資金運用収益	△ 5,533,581	△ 5,218,296
信用事業資金調達費用	799,184	765,251
共済貸付金利息	△ 19,832	△ 18,541
共済借入金利息	19,476	17,767
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 177,896	△ 174,575
有価証券関係損益 (△は益)	△ 218,763	△ 211,303
固定資産売却損益 (△は益)	18,633	3,565
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増 (△) 減	6,355,047	8,935,559
預金の純増 (△) 減	△ 20,750,000	△ 12,100,000
貯金の純増減 (△)	11,995,402	4,108,708
信用事業借入金の純増減 (△)	△ 27,024	△ 15,528
その他の信用事業資産の純増 (△) 減	289,450	280,567
その他の信用事業負債の純増減 (△)	△ 18,458	△ 944,002
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増 (△) 減	42,234	19,368
共済借入金の純増減 (△)	△ 21,947	△ 17,215
共済資金の純増減 (△)	1,657,245	△ 486,584
その他の共済事業資産の純増 (△) 減	2,586	2,591
その他の共済事業負債の純増減 (△)	12,080	△ 3,122
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増 (△) 減	84,843	33,845
経済受託債権の純増 (△) 減	△ 1,156	△ 1,832
棚卸資産の純増 (△) 減	43,861	△ 37,318
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (△)	△ 6,771	△ 35,050
その他の経済事業資産の純増 (△) 減	3	4
その他の経済事業負債の純増減 (△)	△ 244	△ 2,766
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増 (△) 減	△ 369,073	43,846
その他の負債の純増減 (△)	5,577	△ 80,867
未払消費税の純増減 (△)	△ 11,473	△ 6,140
信用事業資金運用による収入	5,544,486	5,244,364
信用事業資金調達による支出	△ 1,525,178	△ 554,682
共済貸付金利息による収入	19,980	20,268
共済借入金利息による支出	△ 19,686	△ 19,432
小 計	△ 524,490	819,018
雑利息及び出資配当金の受取額	177,896	174,575
法人税等の支払額	△ 145,197	△ 295,218
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,792	698,411
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 3,152,598	△ 1,339,335
有価証券の売却による収入	3,990,200	3,806,078
固定資産の取得による支出	△ 957,133	△ 921,303
固定資産の売却による収入	869,821	344,561
補助金の受入れによる収入	44,296	49,595
外部出資による支出	△ 5,924	△ 8
外部出資の売却等による収入	6,768	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	795,430	1,939,892
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	384,571	290,963
出資の払戻しによる支出	△ 217,475	△ 96,131
持分の取得による支出	△ 132,767	△ 63,480
持分の譲渡による収入	132,768	63,480
出資配当金の支払額	△ 57,758	△ 59,018
非支配株主への配当金支払額	△ 3,445	△ 6,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,892	129,467
4 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	409,530	2,767,771
5 現金及び現金同等物の期首残高	4,246,982	4,656,513
6 現金及び現金同等物の期末残高	4,656,513	7,424,285

(8) 連結注記表

平成27年度	平成28年度												
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 株式会社農協プロパンセンター 株式会社ハウディ</p> <p>2. 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 子会社等の決算日は次のとおりです。 3月末日 2社</p> <p>3. 連結される子会社及び子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 注記表に記載しています。</p> <p>4. 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、発生年度に全額償却しています。 ただし、平成21年度以前に発生した負ののれんの償却方法及び償却期間は次のとおりです。 償却方法：定額法 償却期間：5年</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預金」中の現金、当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上の科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">379,623,613千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△374,967,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,656,513千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品 ①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産 ①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、(株)農協プロパンセンターおよび(株)ハウディの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。 評価基準 最終仕入原価法による原価法 評価方法 実地棚卸</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p>	現金及び預金勘定	379,623,613千円	定期性預金及び譲渡性預金	△374,967,100千円	現金及び現金同等物	4,656,513千円	<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社 2社 株式会社農協プロパンセンター 株式会社ハウディ</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 適用対象はありません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子会社等の事業年度に関する事項 子会社等の決算日は次のとおりです。 3月末日 2社</p> <p>4. のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんについては、発生年度に全額償却しています。 ただし、平成21年度以前に発生した負ののれんの償却方法及び償却期間は次のとおりです。 償却方法：定額法 償却期間：5年</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>6. 連結キャッシュフロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 (1) 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上の科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">394,491,385千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">△387,067,100千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,424,285千円</td> </tr> </table> <p>II 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品 ①農機：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の購買品：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) その他の棚卸資産 ①菜漬：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ②上記以外の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、(株)農協プロパンセンターの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法です。 また、(株)ハウディの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりです。 評価基準 最終仕入原価法による原価法 評価方法 実地棚卸</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。</p>	現金及び預金勘定	394,491,385千円	定期性預金及び譲渡性預金	△387,067,100千円	現金及び現金同等物	7,424,285千円
現金及び預金勘定	379,623,613千円												
定期性預金及び譲渡性預金	△374,967,100千円												
現金及び現金同等物	4,656,513千円												
現金及び預金勘定	394,491,385千円												
定期性預金及び譲渡性預金	△387,067,100千円												
現金及び現金同等物	7,424,285千円												

VI 連結情報（連結注記表）

平成27年度	平成28年度																			
<p>なお、(株)農協プロパンセンターの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>建物(平成10年4月1日以降取得分)</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記以外の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。</p> <p>また、(株)ハウディの有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっています。ただし、平成19年度よりは、建物以外は定率法によります。</p>	有形固定資産	建物(平成10年4月1日以降取得分)	定額法		上記以外の有形固定資産	定率法	<p>なお、(株)農協プロパンセンターの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>建物(平成10年4月1日以降取得分)</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物付属設備(平成28年4月1日以降取得分)</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上記以外の有形固定資産</td> <td>定率法</td> </tr> </table> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。</p> <p>また、(株)ハウディの固定資産の減価償却の方法は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>平成19年度より定率法を採用</td> </tr> <tr> <td></td> <td>但し、建物は定額法で償却</td> </tr> </table>	有形固定資産	建物(平成10年4月1日以降取得分)	定額法		建物付属設備(平成28年4月1日以降取得分)	定額法		上記以外の有形固定資産	定率法	有形固定資産	平成19年度より定率法を採用		但し、建物は定額法で償却
有形固定資産	建物(平成10年4月1日以降取得分)	定額法																		
	上記以外の有形固定資産	定率法																		
有形固定資産	建物(平成10年4月1日以降取得分)	定額法																		
	建物付属設備(平成28年4月1日以降取得分)	定額法																		
	上記以外の有形固定資産	定率法																		
有形固定資産	平成19年度より定率法を採用																			
	但し、建物は定額法で償却																			
<p>(2) 無形固定資産：定額法を採用しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。</p>																			
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p>																			
<p>(1) 貸倒引当金 あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法上の規定による法定繰入率により計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。</p> <p>この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法上の規定による法定繰入率により計上しています。</p>																			
<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p>																			
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、社員の退職給付に備えるため、期末要支給額相当額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上しています。</p> <p>また、(株)ハウディにおいては、社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を内規に基づき計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>なお、(株)農協プロパンセンターにおいては、社員の退職給付に備えるため、期末要支給額相当額から中小企業退職金共済支給分を控除した金額を計上しています。</p> <p>また、(株)ハウディにおいては、社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を内規に基づき計上しています。</p>																			
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p>																			
<p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>																			
	<p>(6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。</p>																			

VI 連結情報（連結注記表）

平成27年度	平成28年度																																								
<p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3カ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの</p>	<p>○破綻先債権：元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金</p> <p>○延滞債権：未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金</p> <p>○3カ月以上延滞債権：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの</p> <p>○貸出条件緩和債権：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの</p>																																								
<p>8. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。</p> <p>○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,742,050千円</p>	<p>7. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>○再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p>○再評価の方法は土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号、第4号の規定に基づき、合理的に算出しています。</p> <p>○再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計を下回る金額 4,324,443千円</p>																																								
<p>9. その他 (1) (株) 農協プロパンセンターおよび(株) ハウディの減価償却累計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株) 農協プロパンセンター</td> <td>397,135千円</td> </tr> <tr> <td>(株) ハウディ</td> <td>109,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) (株) 農協プロパンセンターの退職積立金（中退共）は、28,940千円です。</p>	(株) 農協プロパンセンター	397,135千円	(株) ハウディ	109,980千円	<p>8. その他 (1) (株) 農協プロパンセンターおよび(株) ハウディの減価償却累計額は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>(株) 農協プロパンセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>406,023千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,479千円</td> </tr> <tr> <td>(株) ハウディ</td> <td>114,061千円</td> </tr> </table> <p>(2) (株) 農協プロパンセンターの退職積立金（中退共）は、27,100千円です。</p>	(株) 農協プロパンセンター		有形固定資産	406,023千円	無形固定資産	6,479千円	(株) ハウディ	114,061千円																												
(株) 農協プロパンセンター	397,135千円																																								
(株) ハウディ	109,980千円																																								
(株) 農協プロパンセンター																																									
有形固定資産	406,023千円																																								
無形固定資産	6,479千円																																								
(株) ハウディ	114,061千円																																								
<p>IV 損益計算書に関する注記 1. 子会社との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>30,938千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>11,258千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>19,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>125,273千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>124,013千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>1,260千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	30,938千円	うち事業取引高	11,258千円	うち事業取引以外の取引高	19,680千円	(2) 子会社との取引による費用総額	125,273千円	うち事業取引高	124,013千円	うち事業取引以外の取引高	1,260千円	<p>V 連結損益計算書に関する注記 1. 子会社との事業取引による取引高の総額</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 子会社との取引による収益総額</td> <td>31,179千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>11,499千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>19,680千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 子会社との取引による費用総額</td> <td>126,507千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>126,457千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>50千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株) 農協プロパンセンターの関係会社との取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業取引による取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,152千円</td> </tr> <tr> <td>営業取引以外の取引高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息等</td> <td>1,259千円</td> </tr> </table> <p>また、(株) ハウディの親会社との取引高は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>120,432千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>29,026千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>147千円</td> </tr> </table>	(1) 子会社との取引による収益総額	31,179千円	うち事業取引高	11,499千円	うち事業取引以外の取引高	19,680千円	(2) 子会社との取引による費用総額	126,507千円	うち事業取引高	126,457千円	うち事業取引以外の取引高	50千円	営業取引による取引高		売上高	1,091千円	販売費及び一般管理費	2,152千円	営業取引以外の取引高		受取利息等	1,259千円	営業収益	120,432千円	営業費用	29,026千円	営業外収益	147千円
(1) 子会社との取引による収益総額	30,938千円																																								
うち事業取引高	11,258千円																																								
うち事業取引以外の取引高	19,680千円																																								
(2) 子会社との取引による費用総額	125,273千円																																								
うち事業取引高	124,013千円																																								
うち事業取引以外の取引高	1,260千円																																								
(1) 子会社との取引による収益総額	31,179千円																																								
うち事業取引高	11,499千円																																								
うち事業取引以外の取引高	19,680千円																																								
(2) 子会社との取引による費用総額	126,507千円																																								
うち事業取引高	126,457千円																																								
うち事業取引以外の取引高	50千円																																								
営業取引による取引高																																									
売上高	1,091千円																																								
販売費及び一般管理費	2,152千円																																								
営業取引以外の取引高																																									
受取利息等	1,259千円																																								
営業収益	120,432千円																																								
営業費用	29,026千円																																								
営業外収益	147千円																																								
<p>2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>	<p>2. 減損損失に関する注記 (1) 資産をグループ化した方法の概要 及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店、共同利用施設（ライスセンター・育苗センター等）については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p>																																								

Ⅵ 連結情報（連結注記表）

平成27年度	平成28年度
--------	--------

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	種類(科目)	減損損失額	
	用途			
稼働資産	砂谷支店 ほか	土地、建物	土地	7,115
			建物	37,020
	その他		-	
	計		44,135	
賃貸資産	海老園駐車場 ほか	土地	土地	72,024
			建物	-
	その他		-	
	計		72,024	
遊休資産	旧久日市店 ほか	土地	土地	2,905
			建物	-
	その他		-	
	計		2,905	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
賃貸資産	賃貸資産のうち、かるが自動車賃貸物件については、土地の時価が著しく下落し、その他の賃貸資産については、2期連続赤字であると同時に、短期的に収支の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

減損損失計上対象となった資産グループのうち、賃貸資産のかるが自動車貸地・貸家の回収可能価格については使用価格を採用しており、適用した割引率は6.7%です。その他の資産グループの回収可能額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額(時価)から処分費用見込額を控除して算定しています。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランス

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	場所	種類(科目)	減損損失額	
	用途			
稼働資産	砂谷支店 ほか	土地	土地	1,374
			建物	-
	その他		-	
	計		1,374	
賃貸資産	井口駐車場 ほか	土地、建物 構築物	土地	355,413
			建物	1,872
	その他		42	
	計		357,328	
遊休資産	旧久日市店 ほか	土地	土地	1,221
			建物	-
	その他		-	
	計		1,221	

(2) 減損損失の認識に至った経緯

稼働資産	稼働資産については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
賃貸資産	賃貸資産のうち、使用価値が帳簿価額まで達しない資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。
遊休資産	不稼働資産は、早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

(3) 回収可能価額の算定方法

減損損失計上対象となった資産グループのうち、広島市東区のセブナイレブンへ賃貸している資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は6.7%です。その他の資産グループの回収可能額については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した価額(時価)から処分費用見込額を控除して算定しています。

Ⅵ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域住民・事業者のみなさまから預かった貯金を原資に、農家組合員や地域住民・事業者のみなさまの生活や事業に必要な資金を貸付け、残った余裕金を広島県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、推進部門と審査・保全管理部門を職制上明確に分離して中立的な審査機能が発揮されるよう環境を整備しています。審査にあたっては、取引先の信用力、資金使途の妥当性、返済能力、与信の集中度合い等を十分に把握するとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。リスク管理債権については、理事会において不良債権の処理方針を決定し、本店保全部門と各支店とで連携を図りながら管理・回収を行い、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランス

VI 連結情報 (連結注記表)

平成27年度

を重視したALM(*)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.40%上昇したものと想定した場合には、経済価値が263,668千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(*) ALM: Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	377,102,885	377,030,135	△72,750
有価証券			
その他有価証券	10,126,768	10,126,768	-
貸出金(*1)	148,114,143		
貸倒引当金(*2)	△1,153,739		
貸倒引当金控除後	146,960,403	151,378,401	4,417,997
資 産 計	534,190,057	538,535,304	4,345,246
貯金	535,673,011	536,851,755	1,178,744
負 債 計	535,673,011	536,851,755	1,178,744

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金25,883千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、

平成28年度

を重視したALM(*)を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、その他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.15%上昇したものと想定した場合には、経済価値が18,609千円増加するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(*) ALM: Asset Liability Managementの略で、「資産・負債の総合管理」といい、主に金融機関において活用されている資産・負債のリスク管理方法。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	392,252,388	392,083,395	△168,992
有価証券			
その他有価証券	7,641,728	7,641,728	-
貸出金(*1)	139,175,512		
貸倒引当金(*2)	△1,054,533		
貸倒引当金控除後	138,120,978	141,471,990	3,351,011
資 産 計	538,015,095	541,197,114	3,182,018
貯金	539,781,720	540,434,379	652,659
負 債 計	539,781,720	540,434,379	652,659

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金22,811千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

①預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、

VI 連結情報（連結注記表）

平成27年度	平成28年度																																																																																																
<p>期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート（*1）である円Libor・スワップレート（*2）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 ①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>（*1）リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り （*2）円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率 Libor（ライボ）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利 スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート</p> <p>（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>	<p>期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレート（*1）である円Libor・スワップレート（*2）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。 一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。 なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。 また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】 ①貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>（*1）リスクフリーレート：理論的にリスクが皆無か極小の投資案件に対する期待利回り （*2）円Libor・スワップレート：時価（現在価値）を算定するために用いられる割引率 Libor（ライボ）：London Inter-Bank Offered Rateの略で、ロンドン市場における銀行間取引において資金の出し手から提示される金利 スワップレート：変動金利商品と固定金利商品を交換する際の交換レート</p> <p>（3）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは（1）の金融商品の時価情報には含まれていません。</p>																																																																																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（*）</td> <td style="text-align: right;">18,492,588</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△54,900</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">18,437,687</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資（*）	18,492,588	外部出資等損失引当金	△54,900	外部出資等損失引当金控除後	18,437,687	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部出資（*）</td> <td style="text-align: right;">18,492,291</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△36,051</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">18,456,240</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表計上額		外部出資（*）	18,492,291	外部出資等損失引当金	△36,051	外部出資等損失引当金控除後	18,456,240																																																																																
貸借対照表計上額																																																																																																	
外部出資（*）	18,492,588																																																																																																
外部出資等損失引当金	△54,900																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	18,437,687																																																																																																
貸借対照表計上額																																																																																																	
外部出資（*）	18,492,291																																																																																																
外部出資等損失引当金	△36,051																																																																																																
外部出資等損失引当金控除後	18,456,240																																																																																																
<p>（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">377,102,885</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">15,115,855</td> <td style="text-align: right;">9,801,258</td> <td style="text-align: right;">9,359,121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">392,218,741</td> <td style="text-align: right;">9,901,258</td> <td style="text-align: right;">9,659,121</td> </tr> <tr> <td></td> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">748,000</td> <td style="text-align: right;">7,202,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">8,776,068</td> <td style="text-align: right;">8,332,132</td> <td style="text-align: right;">95,599,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,076,068</td> <td style="text-align: right;">9,080,132</td> <td style="text-align: right;">102,801,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）貸出金のうち、当座貸越2,480,202千円については「1年以内」に含めています。 （*2）貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等236,793千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 （*3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件460千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	377,102,885	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	300,000	貸出金（*1,2,3）	15,115,855	9,801,258	9,359,121	合計	392,218,741	9,901,258	9,659,121		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	-	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	300,000	748,000	7,202,000	貸出金（*1,2,3）	8,776,068	8,332,132	95,599,887	合計	9,076,068	9,080,132	102,801,887	<p>（*）外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>（4）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">392,252,388</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">13,080,486</td> <td style="text-align: right;">9,587,090</td> <td style="text-align: right;">9,012,321</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">405,432,874</td> <td style="text-align: right;">9,887,090</td> <td style="text-align: right;">9,312,321</td> </tr> <tr> <td></td> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">748,000</td> <td style="text-align: right;">1,501,000</td> <td style="text-align: right;">3,801,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金（*1,2,3）</td> <td style="text-align: right;">8,528,648</td> <td style="text-align: right;">8,128,596</td> <td style="text-align: right;">90,783,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,276,648</td> <td style="text-align: right;">9,629,596</td> <td style="text-align: right;">94,584,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>（*1）貸出金のうち、当座貸越2,392,652千円については「1年以内」に含めています。 （*2）貸出金のうち、3か月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等31,977千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 （*3）貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件560千円は償還日が特定できないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	預金	392,252,388	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	300,000	300,000	貸出金（*1,2,3）	13,080,486	9,587,090	9,012,321	合計	405,432,874	9,887,090	9,312,321		3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	預金	-	-	-	有価証券				その他有価証券のうち満期のあるもの	748,000	1,501,000	3,801,000	貸出金（*1,2,3）	8,528,648	8,128,596	90,783,020	合計	9,276,648	9,629,596	94,584,020
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																														
預金	377,102,885	-	-																																																																																														
有価証券																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	-	100,000	300,000																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	15,115,855	9,801,258	9,359,121																																																																																														
合計	392,218,741	9,901,258	9,659,121																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																														
預金	-	-	-																																																																																														
有価証券																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	300,000	748,000	7,202,000																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	8,776,068	8,332,132	95,599,887																																																																																														
合計	9,076,068	9,080,132	102,801,887																																																																																														
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内																																																																																														
預金	392,252,388	-	-																																																																																														
有価証券																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	100,000	300,000	300,000																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	13,080,486	9,587,090	9,012,321																																																																																														
合計	405,432,874	9,887,090	9,312,321																																																																																														
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																														
預金	-	-	-																																																																																														
有価証券																																																																																																	
その他有価証券のうち満期のあるもの	748,000	1,501,000	3,801,000																																																																																														
貸出金（*1,2,3）	8,528,648	8,128,596	90,783,020																																																																																														
合計	9,276,648	9,629,596	94,584,020																																																																																														

VI 連結情報（連結注記表）

平成27年度					平成28年度				
(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額					(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内			1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	
貯金(*1)	429,115,743	13,648,571	64,578,634		貯金(*1)	437,385,388	64,496,355	13,701,402	
合計	429,115,743	13,648,571	64,578,634		合計	437,385,388	64,496,355	13,701,402	
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超			3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	
貯金(*1)	1,150,936	23,660,254	690,518		貯金(*1)	21,904,262	1,070,550	1,223,760	
合計	1,150,936	23,660,254	690,518		合計	21,904,262	1,070,550	1,223,760	
(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。					(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。				
VI 有価証券に関する注記					VII 有価証券に関する注記				
1. 有価証券の時価等					1. 有価証券の時価等				
有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。					有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				
その他有価証券で時価のあるもの					その他有価証券で時価のあるもの				
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。					その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)		種類	取得原価 又は償却原価	貸借対照表 計上額	差額 (*)
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	債券	8,654,161	9,249,908	595,747	貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	債券	6,448,046	6,820,776	372,730
	国債	1,904,797	2,148,523	243,725		国債	2,400,652	2,592,260	191,607
	地方債	4,001,039	4,209,493	208,453		地方債	1,999,266	2,090,560	91,293
	政府保証債	2,748,324	2,891,892	143,567		政府保証債	2,048,126	2,137,956	89,829
	証券投資信託受益証券	733,605	876,860	143,254		証券投資信託受益証券	384,280	522,612	138,331
合計	9,387,766	10,126,768	739,001	合計	6,832,327	7,343,388	511,061		
(*) 上記差額から繰延税金負債204,407千円を差し引いた額534,593千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。					(*) 上記差額から繰延税金負債141,359千円を差し引いた額368,041千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。				
2. 有価証券の売却状況等					2. 有価証券の売却状況等				
当事業年度中に売却したその他有価証券					当事業年度中に売却したその他有価証券				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	種類	売却額	売却益	売却損		種類	売却額	売却益	売却損
債 券	債券	2,593,408	32,346	-	債 券	債券	3,268,122	152,076	-
	国債	1,764,659	6,437	-		国債	436,198	22,676	-
	地方債	517,912	16,701	-		地方債	2,097,423	95,501	-
	政府保証債	310,837	9,208	-		政府保証債	734,501	33,899	-
	証券投資信託受益証券	450,364	186,410	-		証券投資信託受益証券	495,165	60,824	△2,039
合計	3,043,772	218,756	-	合計	3,763,287	212,900	△2,039		
3. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券					3. 当事業年度中において、保有目的が変更になった有価証券				
当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。					当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。				
VII 退職給付に関する注記					VIII 退職給付に関する注記				
1. 退職給付に関する注記					1. 退職給付に関する注記				
(1) 採用している退職給付制度の概要					(1) 採用している退職給付制度の概要				
職員の退職給付にあてるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。					職員の退職給付にあてるため、退職給付と規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度、りそな信託銀行及び全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度を採用しています。				
(株)農協プロパンセンター及び(株)ハウディにおいては、退職一時金制度を採用し、(株)農協プロパンセンターでは退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済事業本部との契約による中小企業退職金共済制度を採用しています。					(株)農協プロパンセンター及び(株)ハウディにおいては、退職一時金制度を採用し、(株)農協プロパンセンターでは退職給付の一部にあてるため中小企業退職金共済事業本部との契約による中小企業退職金共済制度を採用しています。				
なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。					なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。				
(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表					(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表				
(簡便法を適用した制度を除く)					(簡便法を適用した制度を除く)				
	① 期首における退職給付債務		4,739,754千円			① 期首における退職給付債務		4,857,627千円	
	② 勤務費用		216,601千円			② 勤務費用		232,822千円	
	③ 利息費用		30,337千円			③ 利息費用		11,868千円	
	④ 数理計算上の差異の発生額		218,666千円			④ 数理計算上の差異の発生額		△ 70,425千円	
	⑤ 退職給付の支払額		△ 347,732千円			⑤ 退職給付の支払額		△ 270,223千円	
	⑥ 期末における退職給付債務		4,857,627千円			⑥ 期末における退職給付債務		4,761,669千円	

Ⅵ 連結情報（連結注記表）

平成27年度	平成28年度																																																																																																																												
<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,888,829千円</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">26,927千円</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">△ 26,815千円</td></tr> <tr><td>④ 特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">41,214千円</td></tr> <tr><td>⑤ 確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">93,574千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 176,794千円</td></tr> <tr><td>⑦ 期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,846,935千円</td></tr> </table> <p>(4) 簡便法を適用した制度の、 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 期首における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">12,427千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,808千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 280千円</td></tr> <tr><td>④ 制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">△ 2,872千円</td></tr> <tr><td>⑤ 期末における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">13,083千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度の退職給付債務は、退職給付に係る負債13,083千円に中退共済高28,940千円を加えた42,023千円です。</p> <p>(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,899,650千円</td></tr> <tr><td>② 特定退職金共済制度（中退共含む）</td><td style="text-align: right;">△ 1,010,973千円</td></tr> <tr><td>③ 確定給付型年金制度</td><td style="text-align: right;">△ 864,902千円</td></tr> <tr><td>④ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">3,023,774千円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,023,774千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">217,538千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">30,337千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 26,927千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89,941千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">310,890千円</td></tr> <tr><td>⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)</td><td style="text-align: right;">2,872千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">313,762千円</td></tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出金2,872千円は、(株)農協プロパンセンターに係るもので、厚生費で処理しています。</p> <p>(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">56.6%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">13.2%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.00%~0.60%</td></tr> <tr><td>②長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金70,667千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成28年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,011,462千円となっています。</p>	① 期首における年金資産	1,888,829千円	② 期待運用収益	26,927千円	③ 数理計算上の差異の発生額	△ 26,815千円	④ 特定退職共済制度への拠出金	41,214千円	⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,574千円	⑥ 退職給付の支払額	△ 176,794千円	⑦ 期末における年金資産	1,846,935千円	① 期首における退職給付に係る負債残高	12,427千円	② 退職給付費用	3,808千円	③ 退職給付の支払額	△ 280千円	④ 制度への拠出額	△ 2,872千円	⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	13,083千円	① 退職給付債務	4,899,650千円	② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 1,010,973千円	③ 確定給付型年金制度	△ 864,902千円	④ 貸借対照表計上額純額	3,023,774千円	⑤ 退職給付引当金	3,023,774千円	① 勤務費用	217,538千円	② 利息費用	30,337千円	③ 期待運用収益	△ 26,927千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	89,941千円	小計	310,890千円	⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,872千円	合計	313,762千円	債券	56.6%	株式	13.2%	現金及び預金	3.3%	その他	26.9%	合計	100.0%	①割引率	0.00%~0.60%	②長期期待運用収益率	2.0%	<p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 期首における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,846,935千円</td></tr> <tr><td>② 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">24,143千円</td></tr> <tr><td>③ 数理計算上の差異の発生額</td><td style="text-align: right;">15,342千円</td></tr> <tr><td>④ 特定退職共済制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">40,642千円</td></tr> <tr><td>⑤ 確定給付型年金制度への拠出金</td><td style="text-align: right;">93,583千円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 149,355千円</td></tr> <tr><td>⑦ 期末における年金資産</td><td style="text-align: right;">1,871,291千円</td></tr> </table> <p>(4) 簡便法を適用した制度の、 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 期首における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">13,082千円</td></tr> <tr><td>② 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,826千円</td></tr> <tr><td>③ 退職給付の支払額</td><td style="text-align: right;">△ 5,563千円</td></tr> <tr><td>④ 制度への拠出額</td><td style="text-align: right;">△ 2,880千円</td></tr> <tr><td>⑤ 期末における退職給付に係る負債残高</td><td style="text-align: right;">8,465千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度の退職給付債務は、退職給付に係る負債8,465千円に中退共済高27,100千円を加えた35,566千円です。</p> <p>(5) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と 貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,797,235千円</td></tr> <tr><td>② 特定退職金共済制度（中退共含む）</td><td style="text-align: right;">△ 987,518千円</td></tr> <tr><td>③ 確定給付型年金制度</td><td style="text-align: right;">△ 910,874千円</td></tr> <tr><td>④ 貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">2,898,842千円</td></tr> <tr><td>⑤ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,898,842千円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用した制度を含みます。</p> <p>(6) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">233,768千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">11,868千円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△ 24,143千円</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">124,439千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">345,933千円</td></tr> <tr><td>⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)</td><td style="text-align: right;">2,880千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">348,813千円</td></tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出金2,872千円は、(株)農協プロパンセンターに係るもので、厚生費で処理しています。</p> <p>(7) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債券</td><td style="text-align: right;">54.0%</td></tr> <tr><td>株式</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">100.0%</td></tr> </table> <p>(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(9) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①割引率</td><td style="text-align: right;">0.00%~0.95%</td></tr> <tr><td>②長期期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金71,088千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成29年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は976,121千円となっています。</p>	① 期首における年金資産	1,846,935千円	② 期待運用収益	24,143千円	③ 数理計算上の差異の発生額	15,342千円	④ 特定退職共済制度への拠出金	40,642千円	⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,583千円	⑥ 退職給付の支払額	△ 149,355千円	⑦ 期末における年金資産	1,871,291千円	① 期首における退職給付に係る負債残高	13,082千円	② 退職給付費用	3,826千円	③ 退職給付の支払額	△ 5,563千円	④ 制度への拠出額	△ 2,880千円	⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	8,465千円	① 退職給付債務	4,797,235千円	② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 987,518千円	③ 確定給付型年金制度	△ 910,874千円	④ 貸借対照表計上額純額	2,898,842千円	⑤ 退職給付引当金	2,898,842千円	① 勤務費用	233,768千円	② 利息費用	11,868千円	③ 期待運用収益	△ 24,143千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	124,439千円	小計	345,933千円	⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,880千円	合計	348,813千円	債券	54.0%	株式	13.6%	現金及び預金	3.9%	その他	28.5%	合計	100.0%	①割引率	0.00%~0.95%	②長期期待運用収益率	2.0%
① 期首における年金資産	1,888,829千円																																																																																																																												
② 期待運用収益	26,927千円																																																																																																																												
③ 数理計算上の差異の発生額	△ 26,815千円																																																																																																																												
④ 特定退職共済制度への拠出金	41,214千円																																																																																																																												
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,574千円																																																																																																																												
⑥ 退職給付の支払額	△ 176,794千円																																																																																																																												
⑦ 期末における年金資産	1,846,935千円																																																																																																																												
① 期首における退職給付に係る負債残高	12,427千円																																																																																																																												
② 退職給付費用	3,808千円																																																																																																																												
③ 退職給付の支払額	△ 280千円																																																																																																																												
④ 制度への拠出額	△ 2,872千円																																																																																																																												
⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	13,083千円																																																																																																																												
① 退職給付債務	4,899,650千円																																																																																																																												
② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 1,010,973千円																																																																																																																												
③ 確定給付型年金制度	△ 864,902千円																																																																																																																												
④ 貸借対照表計上額純額	3,023,774千円																																																																																																																												
⑤ 退職給付引当金	3,023,774千円																																																																																																																												
① 勤務費用	217,538千円																																																																																																																												
② 利息費用	30,337千円																																																																																																																												
③ 期待運用収益	△ 26,927千円																																																																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	89,941千円																																																																																																																												
小計	310,890千円																																																																																																																												
⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,872千円																																																																																																																												
合計	313,762千円																																																																																																																												
債券	56.6%																																																																																																																												
株式	13.2%																																																																																																																												
現金及び預金	3.3%																																																																																																																												
その他	26.9%																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																												
①割引率	0.00%~0.60%																																																																																																																												
②長期期待運用収益率	2.0%																																																																																																																												
① 期首における年金資産	1,846,935千円																																																																																																																												
② 期待運用収益	24,143千円																																																																																																																												
③ 数理計算上の差異の発生額	15,342千円																																																																																																																												
④ 特定退職共済制度への拠出金	40,642千円																																																																																																																												
⑤ 確定給付型年金制度への拠出金	93,583千円																																																																																																																												
⑥ 退職給付の支払額	△ 149,355千円																																																																																																																												
⑦ 期末における年金資産	1,871,291千円																																																																																																																												
① 期首における退職給付に係る負債残高	13,082千円																																																																																																																												
② 退職給付費用	3,826千円																																																																																																																												
③ 退職給付の支払額	△ 5,563千円																																																																																																																												
④ 制度への拠出額	△ 2,880千円																																																																																																																												
⑤ 期末における退職給付に係る負債残高	8,465千円																																																																																																																												
① 退職給付債務	4,797,235千円																																																																																																																												
② 特定退職金共済制度（中退共含む）	△ 987,518千円																																																																																																																												
③ 確定給付型年金制度	△ 910,874千円																																																																																																																												
④ 貸借対照表計上額純額	2,898,842千円																																																																																																																												
⑤ 退職給付引当金	2,898,842千円																																																																																																																												
① 勤務費用	233,768千円																																																																																																																												
② 利息費用	11,868千円																																																																																																																												
③ 期待運用収益	△ 24,143千円																																																																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	124,439千円																																																																																																																												
小計	345,933千円																																																																																																																												
⑤ 中小企業退職金共済制度への拠出金(注)	2,880千円																																																																																																																												
合計	348,813千円																																																																																																																												
債券	54.0%																																																																																																																												
株式	13.6%																																																																																																																												
現金及び預金	3.9%																																																																																																																												
その他	28.5%																																																																																																																												
合計	100.0%																																																																																																																												
①割引率	0.00%~0.95%																																																																																																																												
②長期期待運用収益率	2.0%																																																																																																																												

VI 連結情報（連結注記表）

平成27年度		平成28年度																																																																																													
VII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)		VIII 税効果会計に関する注記 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (単位：千円)																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>604,452</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>195,411</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）超過額</td><td>114,711</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>93,168</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>66,481</td></tr> <tr><td>債権否認額</td><td>42,844</td></tr> <tr><td>土地減額否認額</td><td>26,754</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>17,391</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>15,612</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td>15,185</td></tr> <tr><td>外部出資受贈益</td><td>9,675</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,305</td></tr> <tr><td>ポイント未払金</td><td>8,929</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>8,683</td></tr> <tr><td>未収利息留保分</td><td>7,363</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>5,609</td></tr> <tr><td>固定資産処分損超過額</td><td>3,878</td></tr> <tr><td>宅地仮登記償却否認額</td><td>3,702</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,475</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,253,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△960,226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>293,410</td></tr> </tbody> </table>		繰延税金資産	金額	退職給付引当金超過額	604,452	貸倒引当金超過額	195,411	減損損失（土地）超過額	114,711	賞与引当金超過額	93,168	減価償却超過額	66,481	債権否認額	42,844	土地減額否認額	26,754	未払費用否認額	17,391	未払事業税否認額	15,612	外部出資等損失引当金	15,185	外部出資受贈益	9,675	資産除去債務	9,305	ポイント未払金	8,929	役員退職慰労引当金超過額	8,683	未収利息留保分	7,363	未払事業所税否認額	5,609	固定資産処分損超過額	3,878	宅地仮登記償却否認額	3,702	その他	4,475	繰延税金資産小計	1,253,637	評価性引当額	△960,226	繰延税金資産合計（A）	293,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金資産</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>644,392</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>174,432</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）超過額</td><td>124,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td>93,456</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>63,903</td></tr> <tr><td>債権否認額</td><td>42,744</td></tr> <tr><td>土地減額否認額</td><td>26,754</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td>16,162</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td>13,138</td></tr> <tr><td>外部出資等損失引当金</td><td>9,971</td></tr> <tr><td>外部出資受贈益</td><td>9,675</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>9,345</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td>9,199</td></tr> <tr><td>ポイント未払金</td><td>8,462</td></tr> <tr><td>未収利息留保分</td><td>5,926</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td>5,560</td></tr> <tr><td>固定資産処分損超過額</td><td>3,878</td></tr> <tr><td>宅地仮登記償却否認額</td><td>3,702</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,270,631</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△938,841</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>331,790</td></tr> </tbody> </table>		繰延税金資産	金額	退職給付引当金超過額	644,392	貸倒引当金超過額	174,432	減損損失（土地）超過額	124,615	賞与引当金超過額	93,456	減価償却超過額	63,903	債権否認額	42,744	土地減額否認額	26,754	未払費用否認額	16,162	未払事業税否認額	13,138	外部出資等損失引当金	9,971	外部出資受贈益	9,675	資産除去債務	9,345	役員退職慰労引当金超過額	9,199	ポイント未払金	8,462	未収利息留保分	5,926	未払事業所税否認額	5,560	固定資産処分損超過額	3,878	宅地仮登記償却否認額	3,702	その他	5,307	繰延税金資産小計	1,270,631	評価性引当額	△938,841	繰延税金資産合計（A）	331,790
繰延税金資産	金額																																																																																														
退職給付引当金超過額	604,452																																																																																														
貸倒引当金超過額	195,411																																																																																														
減損損失（土地）超過額	114,711																																																																																														
賞与引当金超過額	93,168																																																																																														
減価償却超過額	66,481																																																																																														
債権否認額	42,844																																																																																														
土地減額否認額	26,754																																																																																														
未払費用否認額	17,391																																																																																														
未払事業税否認額	15,612																																																																																														
外部出資等損失引当金	15,185																																																																																														
外部出資受贈益	9,675																																																																																														
資産除去債務	9,305																																																																																														
ポイント未払金	8,929																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	8,683																																																																																														
未収利息留保分	7,363																																																																																														
未払事業所税否認額	5,609																																																																																														
固定資産処分損超過額	3,878																																																																																														
宅地仮登記償却否認額	3,702																																																																																														
その他	4,475																																																																																														
繰延税金資産小計	1,253,637																																																																																														
評価性引当額	△960,226																																																																																														
繰延税金資産合計（A）	293,410																																																																																														
繰延税金資産	金額																																																																																														
退職給付引当金超過額	644,392																																																																																														
貸倒引当金超過額	174,432																																																																																														
減損損失（土地）超過額	124,615																																																																																														
賞与引当金超過額	93,456																																																																																														
減価償却超過額	63,903																																																																																														
債権否認額	42,744																																																																																														
土地減額否認額	26,754																																																																																														
未払費用否認額	16,162																																																																																														
未払事業税否認額	13,138																																																																																														
外部出資等損失引当金	9,971																																																																																														
外部出資受贈益	9,675																																																																																														
資産除去債務	9,345																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	9,199																																																																																														
ポイント未払金	8,462																																																																																														
未収利息留保分	5,926																																																																																														
未払事業所税否認額	5,560																																																																																														
固定資産処分損超過額	3,878																																																																																														
宅地仮登記償却否認額	3,702																																																																																														
その他	5,307																																																																																														
繰延税金資産小計	1,270,631																																																																																														
評価性引当額	△938,841																																																																																														
繰延税金資産合計（A）	331,790																																																																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△204,407</td></tr> <tr><td>資産除去費用資産計上額</td><td>△466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△204,874</td></tr> </tbody> </table>		繰延税金負債	金額	その他有価証券評価差額金	△204,407	資産除去費用資産計上額	△466	繰延税金負債合計（B）	△204,874	<table border="1"> <thead> <tr> <th>繰延税金負債</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△141,359</td></tr> <tr><td>資産除去費用資産計上額</td><td>△398</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>△141,758</td></tr> </tbody> </table>		繰延税金負債	金額	その他有価証券評価差額金	△141,359	資産除去費用資産計上額	△398	繰延税金負債合計（B）	△141,758																																																																												
繰延税金負債	金額																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△204,407																																																																																														
資産除去費用資産計上額	△466																																																																																														
繰延税金負債合計（B）	△204,874																																																																																														
繰延税金負債	金額																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△141,359																																																																																														
資産除去費用資産計上額	△398																																																																																														
繰延税金負債合計（B）	△141,758																																																																																														
繰延税金資産の純額（A+B）		繰延税金資産の純額（A+B）																																																																																													
88,535		190,031																																																																																													
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)		(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 (単位：%)																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>27.66</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.82</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.39</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.28</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 2.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 0.39</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.40</td></tr> </tbody> </table>		法定実効税率	27.66	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.39	住民税均等割等	2.28	評価性引当額の増減	△ 2.58	その他	△ 0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40	<table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>27.66</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>調整</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.14</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 4.51</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.05</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 7.89</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 3.95</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>17.50</td></tr> </tbody> </table>		法定実効税率	27.66	調整		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.51	住民税均等割等	4.05	評価性引当額の増減	△ 7.89	その他	△ 3.95	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.50																																																												
法定実効税率	27.66																																																																																														
調整																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.39																																																																																														
住民税均等割等	2.28																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 2.58																																																																																														
その他	△ 0.39																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.40																																																																																														
法定実効税率	27.66																																																																																														
調整																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 4.51																																																																																														
住民税均等割等	4.05																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 7.89																																																																																														
その他	△ 3.95																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.50																																																																																														
IX その他の注記 リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)		X その他の注記 (追加情報) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しています。																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13,489</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>13,489</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>			車両運搬具	取得価額相当額	13,489	減価償却累計額相当額	13,489	期末残高相当額	-																																																																																						
	車両運搬具																																																																																														
取得価額相当額	13,489																																																																																														
減価償却累計額相当額	13,489																																																																																														
期末残高相当額	-																																																																																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額はありません。																																																																																															
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額等 (単位：千円)																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> <th>リース債務解約損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,312</td> <td>984</td> <td>60</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	リース債務解約損	1,312	984	60	-																																																																																						
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	リース債務解約損																																																																																												
1,312	984	60	-																																																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法により算定しています。																																																																																															
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法により行っています。																																																																																															

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	11,870,173	12,626,032
2 利益剰余金増加高	813,618	632,404
当期剰余金	653,097	398,807
再評価差額金取崩額	160,520	233,596
3 利益剰余金減少高	57,758	59,018
配当金	57,758	59,018
4 利益剰余金期末残高	12,626,032	13,199,418

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	増 減
破綻先債権額	48,033	43,836	△ 4,197
延滞債権額	2,735,762	3,227,311	491,549
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	412	104,583	104,171
合 計	2,784,207	3,375,731	591,524

- (注) 1. 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。
2. 延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権
元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	27年度	28年度
信 用 事 業	事業収益	6,129,383	5,748,021
	経常利益	1,309,047	1,045,809
	資産の額	559,817,327	562,962,868
共 済 事 業	事業収益	2,730,799	2,782,161
	経常利益	606,097	686,578
	資産の額	8,242,156	8,197,735
農 業 関 連 事 業	事業収益	3,940,529	3,963,569
	経常利益	△ 466,199	△ 405,340
	資産の額	3,587,106	3,605,515
そ の 他 事 業	事業収益	4,591,874	4,417,746
	経常利益	△ 313,377	△ 382,545
	資産の額	3,682,047	3,625,044
計	事業収益	17,392,687	16,911,498
	経常利益	1,135,568	944,501
	資産の額	575,328,638	578,391,165

- (注) 1. 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。